

令和4年度調達改善計画の上半期自己評価の概要

		主な計画内容（年間）	取組実績等
重点的な取組	競争環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一者応札・応募の改善チェックリストの活用や企業等へのアンケート調査、外部有識者による事前・事後審査等を実施する。 ■ 半期毎の調達予定情報をウェブサイトに掲載し、新規参加者の準備期間を確保する。 ■ 複数年度に亘り一者応札（応募）となっている案件について、随意契約事前確認公募への移行を行うとともに、価格交渉により経済性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一者応札・応募案件のアンケート調査については130件の回答を徴取するとともに、<u>契約監視委員会を2回開催し、外部有識者による16件の個別審査を行い一者応札・応募となった要因について事後検証を実施した。</u> また、年内を目途に包括的な要因分析及び新たな改善方策を取りまとめることとした。 ■ 204件の調達予定情報を公表することにより、競争性の向上を図った。 ■ <u>随意契約事前確認公募を実施した19件について、価格交渉を行うことにより約1,200万円の削減効果があった。</u>また、形式的な入札を取りやめたことによる事務コストの低減にもつながった。
	企画競争及び総合評価落札方式の適正な審査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「委託事業等における一般競争入札マニュアル」等について、契約を取り巻く状況に合わせ必要に応じ見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>総合評価落札方式に新たに導入された賃上げを実施する企業に関する評価やワークライフバランスに関する評価について、内部監査組織による点検を行うことにより各施策の目的達成に寄与した。</u>
共通的な取組	調達事務のデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入札説明会のオンライン実施や電子メールによる見積書等の徴取、電子調達システムによる電子入札・契約を推奨する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調達事務の効率化が図られ、事務コストの低減につながった。 また、<u>電子応札率（約50%）・電子契約率（約2.4%）ともに前年度の同時期の実績を上回った。</u>
	電力調達、ガス調達の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般競争入札により契約を行うことで競争性を高め、調達コスト削減を目指し、電力調達では省エネに配慮した入札を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力の調達について、<u>一般競争入札を5件実施した結果、約66万円（約9%）の削減効果があった。</u>（※一般競争入札へ移行前の年度との比較） さらに、環境に配慮して再生可能エネルギー比率30%以上の調達を実施。
その他の取組	会計事務手続の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ アウトソーシング等による業務の見直しなどにより、会計事務手続の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文部科学本省と文化庁の会計機関統合により、<u>スケールメリットを活かしたアウトソーシングを実施した。</u>特に旅費業務では文部科学本省と文化庁で一括調達した結果、前年度と比較して約2,000万円（約38%）の削減効果があった。

目標の達成状況：令和4年度調達改善計画の全ての取組について着実に実施しており、計画通り進捗